

ジャワ農村社会における家族と移動

小 池 誠

1 は じ め に

1980年代以降、ジャワ農村を揺り動かす大きな社会変化のなかで家族がどのように生きてきたのか考えてみたい。社会変化はさまざまな側面で認められる。調査地も含めて一般にジャワの農村社会において、小子化現象、初等教育の浸透と若年層の高学歴化、生活圏の拡大などが指摘される。移動性（mobility）の高まりとその範囲の拡大（国内だけでなく国境を越えた人の移動）も社会変化を促す要因の一つである。

本稿では、1990年代末のインドネシア・ジャワの農村社会の家族を移動の相のなかで見ていきたいと思う。この課題に迫るために、1998年と1999年にジョクジャカルタ特別区バントウル県東部のプルウォサリ村（仮称）で行なわれた調査¹⁾をもとに、家族構成員の移動に焦点を当て、家族がどのように変化したか、または変化しなかったのかを明らかにしたい。なお、筆者が拙論〔小池 2012, 2013〕で取り上げたグローバルな女性移住労働者は、調査時点ですでに出現していたが、2010年代と比べると、まだそれほど多くなかった。

* 本学国際教養学部

キーワード：ジャワ農村，家族，社会変化，移動，移住労働者

2 調査地の概要

ジャワ農村は一般に人口密度の高い稲作農業地帯として知られている。とくに調査地の位置するジョクジャカルタ特別区バントウル県はその典型で、二期作、三期作が可能な肥沃な水田地帯が広がり、零細な農家が数多く存在する²⁾。しかし、調査地であるプルウォサリ村はオパック川の東に位置し、農業用水の便が悪く、雨期のみの稲作と、乾期のタバコ栽培に依存している地域である。この地方の行政と経済の中心地であるジョクジャカルタから約20キロメートルと比較的に近いが、この村はかつて交通の便の悪い僻地であった。1990年になって村の近くを流れる川に橋が架かって四輪車が通行できるようになり、交通がはるかに便利になった。また1988年に電気が入り、調査時点では約80%の世帯で電気が使用されている。1998年の村の統計 (*Data Monografi Tahun: 1998*) によると、人口は4111人、世帯数は891戸である。この村はバントウル県のなかでは開発が遅れ貧しい地域であり、政府から「貧困村」(*Impres Desa Tertinggal*) に指定され、特別な資金援助を受けている。

プルウォサリ村は行政上、8地区 (*dusun*) に分かれ、そのなかで3地区 (G地区・P地区・M地区) を選んで世帯調査などインテンシブな聞き取り調査を実施した³⁾。プルウォサリ村は一つの行政村 (*desa*) であっても、地理的かつ社会文化的に見て多様性に富む地域を含んでいる。G地区はこの村のなかでもっとも西に位置し、ジョクジャカルタから向かうと村の入り口に当たり、道路沿いに並ぶ家屋の構えなど外見は村というよりも町に近い地域である。住人の職業構成も農民以外に公務員や元公務員 (年金生活者) を含み多様であり、同時に経済的にも豊かである。この地区だけを見ていると、この村が「貧困村」に指定されていることが不思議に思える。しかし、丘陵地域に入りM地区を訪れると、この村の貧困度が納得



写真 P地区の家屋（2006年9月撮影）

させられる。G地区とは対照的に、地床式の簡素な家屋が目立ち、住民の経済水準も三つの地区の中でもっとも貧しい。耕地を所有している住民は少なく、家具作りなど賃労働者として働き、生活費を稼いでいる。P地区は社会経済的に見て上記2地域の間位置し、農民、農業労働者と公務員（教員）の他に、家内手工業（パンケーキ作り）を営んでいる世帯もある。この村の住民は統計上イスラム教徒が100%であるが、とくにこの地域は敬虔なイスラム教徒が多く住んでいて、ナフダトゥル・ウラマ（*Nahdatul Ulama*, 略称 *NU*）という全国的なイスラム団体の勢力が強い地域として知られている。

1970年代のインドネシア、とくにジャワ島では国家の開発プログラムのなかで人口増加の抑制が重要な課題のひとつであった⁴⁾。「(子どもは) 2人で十分」(*Dua Sudah Cukup*)というスローガンの下に家族計画が政府により強力に推進された結果、1980年代以降、インドネシア全土で人口増

加率は低くなり、ジャワ農村でも少子化の傾向が見られるようになった。

この村の教育水準についてみると⁵⁾、60歳以上の住民（とくに女性）で小学校に通った経験のない住民が目立つのに対して、若い世代で学歴の向上が顕著である。上記の3地区の308人（20歳以上、この村で生まれ、現在は村外に住む者も含む）を対象とした調査によると、20歳から39歳までの年齢層（184人）では、中学校卒以上が54.9%（101人）と半数を越え、さらに高校卒以上も42.4%（78人、このなかで短大・大学卒は9人）と半数に近づいている。この村には中学校も高校もなく、生徒のほとんどは自転車に乗って毎朝学校に通っている。この年齢層は1970年代以降のスハルト大統領による「新体制」（*Orde Baru*）下で学校教育を受けた世代であり、この時代に経済発展とともにインドネシアにおける学校教育の量的拡大が進んだのである [Oey-Gardiner 1997]。

すでに説明したような地区間の格差は教育水準の点でも明白に認められる。G地区では短大・大学在学以上の高学歴が目立ち、いっぽうM地区では調査対象者のなかに、これまでに大学に入学した住民がわずか1人である。P地区は中学校卒と高校卒以上の割合がG地区と比べて低いが、M地区よりも高い教育水準を示している。この地域は経済状況の割には教育水準が高い地域であるといえる。すでに述べたように敬虔なイスラム教徒が多く、イスラム系の学校に通っている生徒が多い。

3 世帯構成と通婚圏

ここでは調査結果から明らかになるジャワ農村の家族の姿を、とくに移動性という観点に注目して取り上げよう。最初に世帯の構成を取り上げた（表1参照）。ここでは世帯をいちおう一つの家屋に同居し家計を共にする単位と考えている。連結した家屋に親子2世帯が暮らしている場合（調査対象では3例ある）、集計上、これを別々の世帯と捉えている。ただ

ジャワ農村社会における家族と移動

表1 プルウォサリ村の世帯構成 戸 (%)

世帯構成	戸数 (%)
単独世帯	3 (3.7)
核家族型世帯	64 (79.0)
内 世帯主夫婦 (+子)	61 (75.3)
単親+子	3 (3.7)
直系家族型世帯	14 (17.3)
内 単親+世帯主 (息子) 夫婦 (+子)	7 (8.6)
単親+世帯主 (娘) 夫婦 (+子)	1 (1.2)
世帯主夫婦 (+子)+息子夫婦 (+子)	3 (3.7)
世帯主夫婦 (+子) +娘夫婦	1 (1.2)
その他	2 (2.5)
合計戸数	81 (100)

し生活実態として2世帯間の共同性もある程度は認められる。また一つの家屋に親と同居しているが、すでに妻子をもつ息子が独自にパンケーキ作りで生計を立てているケースがあり、これも親とは別の世帯とみなした。本稿で世帯をあくまで便宜的な単位として使っている。1世帯当たりの構成員の平均は3.74人と小規模であり、核家族的世帯の割合が79%となっている。イスラム法上、一夫多妻婚はもちろん許容されているが、調査地では現在複数の妻をもつ男性はいない。ヒルドレッド・ギアツによるジャワ農村の調査(1953~54年)では75%が「単純核家族」(simple nuclear families)となっていて [Geertz 1989: 32], 調査地とほぼ同ような家族構成が認められる。核家族に別の直系親族が加わっている直系家族型世帯には二つのパターンがある。世帯主夫婦に老親(8例中、寡婦が7例)が加わっているケース(9.8%)と、世帯主夫婦の子どもが結婚後の一定期間、親と同居しているケース(4.9%)である。後者の場合、若夫婦は将来的には自分の家屋を建てて、別居するのが期待されているのであり、ジャワ農村では核家族が理念的といえる。

親と子ども夫婦が一つの家屋に同居している直系家族的世帯の親族構成を検討してみると、親と息子夫婦という父系的な系譜関係（10例）が、娘夫婦を含む母系的関係（2例）よりもはるかに多い。ジャワ社会ではよく知られているように父系出自のイデオロギーは存在しないが、この村では父系的な偏りが結婚後の居住パターンについて指摘できる。調査地の78組の夫婦についていえば、夫方居住婚（夫の家族と同居するだけでなく、妻が夫の家族の近隣に移り住む事例も含む）が55例（70.5%）も占めていて、妻方居住婚（10例）よりもはるかに多い。

調査地で一般的なのは、結婚直後の夫婦が一時的に親（妻方もありうる）と同居した後、最終的には夫が父親から屋敷地の一部を相続し、そこに家を新築して夫婦で自立した世帯を営むパターンである⁶⁾。P地区では一区画の屋敷地が4世代にわたり分割されているケースが認められる。父親の屋敷地が第2世代の三人の息子（A、B、C）によって分割して相続された。つづいて第3世代では長男（A）の屋敷地は2人の息子（A1、A2）によって分割されることとなった。長男（A1）が最初に屋敷地の一部を相続して家屋を建てた。のちに次男（A2）が父親の家屋を相続している。父親の死後、母はA1が引き取って生活している。さらにA1の三男が結婚後、屋敷地の一部に小さな家屋を建てて、妻子とともに暮らしている。BとCの家族でも分割が進み、もともと一つの区画が第4世代では8つの屋敷地に分割されている。この家族のケースでは土地に余裕があったので、第3世代までは男子はすべて屋敷地を分割して相続することができた。いっぽう、女子は屋敷地ではなく耕地の一部や動産の相続分を得て、婚出している。ただし、このような屋敷地の分割相続は土地不足のため今日ではしだいに難しくなっている。

つぎに結婚に伴う村人の移動、つまり通婚圏を検討する。調査地の夫婦65組について調べてみた（表2参照、夫と妻ともに他の地区から移住して

ジャワ農村社会における家族と移動

表2 プルウォサリ村の通婚圏

	地区内	村内	村内婚小計	郡内	県内	県外	村外婚小計	合計
婚入女性 20-39歳	11	8	19	5	3	2	10	29
40歳以上	6	17	23	2	1	0	3	26
婚入女性 小計	17	25	42	7	4	2	13	55
婚入男性 20-39歳	0	1	1	1	2	1	4	5
40歳以上	0	2	2	1	1	1	3	5
婚入男性 小計	0	3	3	2	3	2	7	10
合計	17	28	45	9	7	4	20	65

きた夫婦を除いて集計している)。婚入女性55人のなかで村内出身者は42人であり、さらに夫と同じ地区出身の女性はそのなかの17人にも達している。また、婚入男性10人中、3人が村内出身者である。両者を合わせれば、45組（69.2%）が村内婚という高い割合になる。調査対象の3地域のなかで、とくにP地区については、村内婚が83.9%、地区内婚に限っても35.5%という高い割合になっている。さらに、このなかには同じ隣組内で結婚した夫婦3組も含まれていて、住民間で血縁関係と姻族関係によって濃密に結びついた地域社会の姿がデータから浮かび上がってくる。また、村外婚といってもバントウル県のなかでの結婚がほとんどである。表2では39歳以下と40歳以上で分けて集計してみた。調査対象が少ないので明確な結論を出すことはできないが、若い世代の間で通婚圏が拡大している傾向が認められる。この表では、バントウル県の外から婚入しているケースが男女2例ずつあるが、4人ともジャワ人である。

4 村に残る人、出ていく人

（1）定着性と流動性

村を住民の移動という観点から見ると、住民の定着性の高さと、その反対に顕著な流動性という二つの面をもっていることがわかる。言い換えれ

ば、この村の住民は結婚を機に村に入ってくる人を除けば、ほとんどの住民がこの村で生まれ、育ち、家族をつくり、そして死んでいく。村の中では集落⁷⁾を単位として、相互に見知った、同時に何らかの親族関係で結ばれた村人の間で、調和を重要視した濃密な対面的なコミュニケーションが繰り返されている。毎日仕事のために村の外に出かけることはあっても、かれらの生活の基盤は村におかれている。いっぽう、この村を出ていった人々に注目すると、村の様相は一変する。村が自律的な地域社会ではけっしてなく、国内の政治経済的な動向と世界システムに密接に結びつけられた社会であることが分かる。以下に、調査データに基づき、村民の移動の状況をみていくことにしよう。調査は、各世帯の世帯主またはその妻を対象にして、調査票によるアンケート調査を実施し、かれらの子どもが現在住んでいる地域を尋ねるという形で実施した。表3は15歳以上の子どもについて集計している。

表3 世帯主の子供（15歳以上）の居住地（未婚／既婚）

		同居 (%)	その他 村内	村内在住 小計	その他 州内	その他 ジャワ島内	その他 国内	国外	村外流出 小計	合計 (%)
未婚	男性	39 (61.9)	1	40 (63.5)	5	10	6	2	23 (36.5)	63 (100)
	女性	32 (66.7)	0	32 (68.1)	4	6	3	2	15 (31.9)	47 (100)
	計	71 (64.5)	1	72 (65.5)	9	16	9	4	38 (34.5)	110 (100)
既婚	男性	9 (15.5)	26	35 (60.3)	7	8	7	1	23 (39.7)	58 (100)
	女性	3 (5.0)	26	29 (48.3)	14	11	6	0	31 (51.7)	60 (100)
	計	12 (10.2)	52	64 (54.2)	21	19	13	1	54 (45.8)	118 (100)
合計	男性	48 (39.7)	27	75 (62.0)	12	18	13	3	46 (38.0)	121 (100)
	女性	35 (32.7)	26	61 (57.0)	18	17	9	2	46 (43.0)	107 (100)
	計	83 (36.4)	53	136 (59.6)	30	35	22	5	92 (40.4)	228 (100)

最初に、村外に出ていった子どもの割合を調べると、40.4%（228人中、92人）という比較的に高い割合であることが分かる（表3参照）。男女を比較すると、未婚について違いはないが、既婚の男女については明白な違いが認められる。既婚男性については転出者の割合が39.7%であるのに対して、女性では51.7%なのである。これはすでに述べたように、女性のほ

うが結婚にともなって配偶者の居住地に移り住む傾向が強いことを反映している。いっぽう男性は村に留まって、婚入してきた妻とともに新しい所帯を形成する割合が高いのである。

他村と比較すると、この数字は高いといえるのであろうか。1972～73年にジョクジャカルタ特別区クロンプログ県で農村調査を行ったホワイト [White 1977: 355-357] によると、50歳以上の女性が生んだ子ども（年齢は考慮していない）のなかで村外に出た者の割合は36%（707人中、256人）である。また高橋明善・黒柳晴夫・柄沢行雄は1984～85年にジョクジャカルタ特別区バントウル県の二つの村において、筆者の調査と同様に15歳以上の子供について移動の状況を調査している。村外流出者の割合はジョクジャカルタに近い近郊型農村（バンドウン村）では、21%（288人中、61人）、ジョクジャカルタから離れた農村（ピリン村）では、46%（239人中、110人）になる⁸⁾。バンドウン村の調査結果を除くと、村外に流出した村民の割合は調査地であるプルウォサリ村の場合と似かよっている。

プルウォサリ村を離れた村民、計92人の現在地を調べていくと、ジョクジャカルタ特別区に留まる者（30人）よりも、離れる者（62人）が圧倒的に多いことが分かる。ジョクジャカルタ内に住むものは、未婚者であればプサントレン（Pesantren、イスラム寄宿塾）で生活する若者が目立つし、既婚者については結婚にともなって夫方に居住している女性が多数を占めている。ジョクジャカルタの外では、首都ジャカルタが主要な居住地となっている（計14人）。ジャカルタ以外では、中部ジャワ州の州都スマランのような都市部に移住した者が多い。また西ジャワ州と東ジャワ州の都市部に住んでいるものもいる。さらにジャワ島を離れ、いわゆる外島に生活する者が計22人（男性13人、女性9人）いる。その多くは、政府のトランスミグラシ（*transmigrasi*）政策に従って移住した者、またはすでに移住先で生活基盤をもっている親族を頼って働きに行った村民である。また、

1990年代末からプルウォサリ村で目立ってきたのは海外へ働きに出ている村人の数である。調査時点では5人（全体の2.2%）がインドネシアを離れて働いていた。すでに帰国した経験者を含めると国外に働きに出た村人の数はもっと増える⁹⁾。

（2）移動と家族のネットワーク

ジョクジャカルタの外に出ていった村民を調べていくと、親族、とくに兄弟姉妹が同じ地域に住んでいる傾向がよく認められる。すでにある場所で経験を積んだ親族を頼って、そこに働きに出かけるケースであり、親族間の社会的なネットワークを通して広まる情報が、移動先の決定に大きな役割を果たしているといえる。これは移住の研究で連鎖移住（chain migration）として、しばしば指摘されることである¹⁰⁾。その典型的な例が、P地区出身でジャカルタに出ている兄弟の例である。父親（61歳）は耕地を所有していない農業労働者で経済的に余裕がないため、全部で8人の子どもの学歴は低く、小学校中退または小学校しか卒業していない。子どもたちは村を出て単純労働によって自分で暮らしていく道を選択した。最初に小学校を4年で中退した長男が約20年前ジャカルタに出て建設労働者として働き、その後、兄を頼って次男、三男、四男、長女（第五子）、五男が次々とジャカルタに出て、兄弟で一つの下宿（kos）に住んで、長女以外は建設労働者として働いていた。5人の兄弟のなかで長男は、6年間ジャカルタで働いた後で結婚し、妻の出身地である中部ジャワ州のプルウォクルトに移り、三男は中部ジャワ州のプルオルジョ、四男は長男と同じくプルウォクルトに、それぞれ結婚して移り住んでいる。長女も男性と結婚してジャカルタに住んでいたが、今は夫の出身である中部ジャワ州ソロに移っている。その結果、ジャカルタにはまだ結婚していない次男と五男だけが残って男2人で生活している。いっぽう、村では末の2人の子どもの両親

とともに暮らしている。

この家族とは対照的に、父親が元小学校の宗教教師（61歳で今は年金受給者）の家族では、村の基準で比較的裕福な層の移動のパターンを知ることができる。12人の子どものなかで、現在就学中の2人と、中学校卒の2人の娘を除いて、他の8人の子どもはすべて高校を卒業している。40歳の長女は、この村出身で教育文化省に勤めている夫とともに西ジャワ州ボゴール（ジャカルタ近郊）に住んでいる。次女は姉を頼って1980年に村を離れ、小学校の教師になり、後に中部ジャワ州ジュパラ出身の男性（国軍勤務）と結婚し、ジャカルタに住んでいる。長男（32歳）はジャカルタに働きに出て、そこで知り合った女性と結婚し、今は警備員をしている。三男は高校卒業後、1993年に村を離れ、西ジャワ州ブカシ（ジャカルタ首都圏の一部）で警備員をしていたが、2000年に村に戻っている。さらに四男は共同組合の職員になってボゴールに住んでいる。この兄弟は、家族のネットワークを十分に活用して、この村出身者としては、教師や職員という比較的地位が高い職業に就く者を出している。

5 国家的政策と住民の移動

（1）移住政策

人口過密なジャワ島の住民を人口密度が低い外島部に移住させ、地域間にみられる人口のアンバランスを解消させようとするトランスミグラシ政策は、古くはオランダ統治時代から認められる。移住民の実数としては1980年代に入って格段に増加している。80年代前半（第三次五ヵ年計画）に、政府が援助金を与えて移住させる「一般トランスミグラシ（*transmigrasi umum*）」を積極的に推進し、数多くのジャワ島の住民が外島部に移住した。80年代後半（第四次五ヵ年計画）においても「一般トランスミグラシ」は続くが、住民の自由意志による「自発的トランスミグラシ

(*transmigrasi swakarsa*)」のほうが移住者の実数としては多くなっている [Hugo 1997: 82-83]。移住先としては、スマトラ島（ランブン州，南スマトラ州，ジャンビ州，リアウ州など），スラウェシ島，カリマンタン島，イリアン・ジャヤ州などが挙げられる。

この村においても，1970年代にP地区から一般トランスミグラシに従って住民が東南スラウェシ州クダリに移住し，さらに1980～81年にはより多くの住民がスマトラ島のジャンビ州に移住している。それ以降，すでに移住先に定着した親族を頼って移住する「自発的トランスミグラシ」が目立っている。移住先での職業はアブラヤシ栽培など農業に従事する者が多い。表3では，ジャワ島以外に住む者の数が22人になっているが，その半数はトランスミグラシに従ってジャンビ州か東南スラウェシ州に移住した住民である。トランスミグラシでも連鎖移住のパターンが認められる。一例を挙げれば，1996年にスカルディ（仮名）が親族を頼って「自発的トランスミグラシ」としてジャンビに移住した。移住先にはすでに1980年代に「一般トランスミグラシ」に従った父方のイトコ3人（そのうちの一人は小学校の校長）が生活の基盤を築いていたからである。その後，高校を出たばかりのスカルディの弟もジャンビに渡って行った。

（2）海外への移住労働者

インドネシア人の移動において1980年代後半以降，顕著になったのは海外に働きに行く移住労働者（Migrant Worker）の増加である。労働省による政策として海外へ送り出された「インドネシア人移住労働者」（インドネシア語で *TKI=Tenaga Kerja Indonesia*）と，違法な出国による出稼ぎ労働者に分けることができる。前者は第五次五ヵ年計画（1989～94）から顕著な伸びを示し，第四次五ヵ年計画（1984～89）で29万人だったのが，第五次では政府目標の50万人を越えて65万人に達している。第五次五ヵ年計

画では、出稼ぎ先として、男性ではマレーシアが第一位で、次がサウジアラビアであり、女性ではサウジアラビアが第一位で、二位がマレーシアである [Hugo 1995: 280]。非合法な出稼ぎについては、同様にマレーシアでもっとも多くインドネシア人が働いているといわれる。もちろん統計資料はないが、推定では1995年に95万人のインドネシア人労働者がマレーシアで働いている [Hugo 1997: 75]。一時的な落ち込みはあったものの、その数は増加し、2009年の送出者の合計は632,172人に達している。サウジアラビアに出る労働者がもっとも多く276,633人（男性24,909人、女性251,724人）である [Badan Pusat Statistik 2011: 113]。サウジアラビアの例から明らかなように、海外に送り出すインドネシア人労働者の特徴は、圧倒的に女性の比率が高いことである。マレーシアだけは例外で、男性が少しだけ上回っているが、その他の国では女性の割合が高い。

調査地においても、表3から明らかなように5人が海外で働いている。2人の男性（未婚者と既婚者）と2人の20歳代の女性がマレーシアで働き、1人の男性が韓国で働いている。これは調査時点で海外に働きに出ていた村民の数で、海外での出稼ぎ労働を経験した者は調査地域だけで4人に達する。3人の女性がサウジアラビアで家事労働者として働き、1人の男性が韓国の工場で働いた経験をもっている。「貧困村」に指定され、一見したところ世界の動きから取り残されているかのように見える村にも、グローバルゼーションの波が確実に届いている証拠である。

3人の女性（出国当時2人は10歳代後半で、1人は20歳代前半）は労働省のプログラムに従って1984年にサウジアラビアに出発している。一人の経験者によると、労働省が募集しているという情報を近所の人から聞いて関心をもち応募した。労働省スタッフの説明があり、海外で働くことにあまり心配しなかったという。当時は現在と違って、手続きのための手数料などはまったくかからなかった。本当はこの村からもう1人の女性が募集

していたが、彼女は病気が判明して許可が取り消された。サウジアラビアでは住込みの家事労働者として2年間働いた後で、一回帰国し、3人共々もう一度に働きに出かけた。結局、2人は計4年間、もう1人、シティ（仮名）は計8年間サウジで働いている。シティはさらにホンコンでも家事労働者として働いた経験がある。3人の女性ともすでに結婚しているが、サウジで稼いだ資金が土地の購入など結婚生活を始めるのに大きな役割を果たしている。この村ではこの3人の後、1990年代になって、3人の女性がさらにサウジアラビアへ働きにいつている。この内の一人はシティの妹であり、夫と2人の子どもを村に残して、サウジアラビアで家事労働者として2年間働いている。

シティとその妹のケースのように、兄弟姉妹が連続して海外への出稼ぎに行くことがある。ここで興味深いのは、G地区に住む兄弟の例である。まず次男が韓国に働きに出かけ、彼の帰国後、今度は四男が同じく韓国に行き、同年にその妹が東マレーシアの工場へ働きに出かけている¹¹⁾（2000年にはそれまでアンボンで働いていた三男が騒乱を避けて村に戻り、その後西マレーシアに出稼ぎに行っている）。6人兄弟のなかの4人が海外に働きに出ている「グローバルな家族」が村に存在している。父親は宗務局（*Kantor Urusan Agama*）に勤める公務員であり、同時に隣組長（*Ketua RT*）をつとめ、さらに長男が地区長（*Kepala Dusun*）に選ばれている。このように、この家族が地域で傑出した存在であることが4人もの海外労働者を生み出している背景にあると考えられる。もちろん、家族員のなかに海外出稼ぎ経験者がいることは、手続きを円滑に進ますためのノウハウに通じていて、また様々な手数料（正規の手数料以外の裏金も含めて）を支払うことが可能な経済力をもっていることにつながるのである。最初に紹介した女性労働者のケースと違い、男性の場合はある程度経済的に余裕のある階層の方が海外に働きに行きやすい傾向がある。

6 お わ り に

プルウォサリ村は一見したところ、「伝統的」な社会が維持されている。1950年代のジャワ農村を調査したジェイの報告と同様に [Jay 1969: 290-294], おもに集落 (ジェイの表現では「村落共同体」) という小世界において、何らかの親族関係で結ばれた村人の間で調和に重きを置いた濃密な社会関係が展開されている。通婚圏も狭く、調査対象の村民では70%近くが村内婚となっている。結婚以外の理由で村外からこの村に入ってくる住民はめったにいない。このような地域社会において、核家族を理念とする世帯が重要な役割を果たしている。屋敷地に余裕のある時は、子どもたちの間で親の土地を分割して相続し、そこに家屋を建てることによって、あらたな核家族の創出が可能になっていた。しかしながら、このような家族の分出のパターンは集落内の利用可能な土地が限られているため、今日では困難になっている。

この村において農業の生産性は低く、また農業以外の就業の機会は限られているため、必然的に村を出て広い世界に生活の糧を求める村民は多い。村民の移動性に注目すると、この村がけっして閉鎖的な地域社会ではなく、村外流出者の高い割合とその移動範囲の広がりが見らくなる。村民の移動には国家的政策とグローバルな労働力の移動という問題が密接に関連していると同時に、一方では兄弟姉妹関係など親族のネットワークが個々の移住先の決定に深く関わっている。また、国内移住労働者と海外への移住労働者は、村との関係において、その特徴が異なっている。一般的にいつて、国内移住者は移住先または再移住先に定住し、村に戻ってこない比率が高いのに対し、海外へ働きに出る村人は一時的な出稼ぎ型の労働者であり (マレーシアの場合は移住先に定住するケースもある)、出身地に戻って何らかの起業を目指すケースが多い [内藤 2013参照]。

移動性と家族の関係を考えると、子どものなかで親の屋敷地を相続できるのはせいぜい1人か2人だけである。この村で生まれた村民のなかで約40%が村外に出て行くからこそ、村に残った村民が、限られた資源（土地と生活手段なども含めて）に依拠して、核家族的世帯構成を保ち、必要に応じて老親の面倒をみながら生活していくことが可能になる。村民のダイナミックな流動性と最初に述べたような村の静態的な様相とは一見すると相反するようであるが、じつは相互に深く結びついている。

注

- 1) 本稿は1998年8月7日～9月11日および1999年8月4日～8月24日にかけてインドネシアのジョクジャカルタ特別区バントウル県で行なわれた調査に基づいている。1998年度の調査はサントリー文化財団研究助成「インドネシアへの大衆文化の浸透過程に関する調査研究——テレビ番組の実態を中心に」（研究代表者・慶應義塾大学・倉沢愛子）、1999年度の調査は国際学術研究「開発体制下のインドネシア村落における情報伝達と動員に関する調査研究」（課題番号11691097、研究代表者・慶應義塾大学・倉沢愛子）の研究助成を受けた。バントウル県における調査は、倉沢愛子氏および内藤耕氏（東海大学文学部）と筆者との共同研究という形で実施された。ここで使われている調査データは上記した共同研究の成果の一部であるが、本稿の文責はもちろん筆者にある。また、インドネシアでの調査はインドネシア科学院（LIPI）とガジャマダ大学（UGM）の協力によって実現した。以上、関係する諸機関および諸氏に、この場を借りて感謝の言葉を述べたい。
- 2) バントウル県の農村の構造と変動については、高橋明善・黒柳晴夫・柄沢行雄による詳細な調査報告がある〔古屋野正伍編1987: 317-402〕。
- 3) 調査では、各地区から一つの隣組（RT）を選んで、それぞれについて全戸調査を実施した。調査戸数は1999年の時点で合計81戸であった。
- 4) ジャワ農村の家族計画については、倉沢愛子〔1998〕参照。
- 5) プルウォサリ村の教育水準については拙稿〔2003〕ですでに発表している。
- 6) クンチャラニングラット〔Koentjaraningrat 1985: 135〕は、娘が高齢の親の面倒を見て、最終的に親の家屋を相続することがジャワでは普通だと書いて

ジャワ農村社会における家族と移動

- ている。しかし、調査地ではこのような妻方居住婚の傾向は認められない。
- 7) ここで集落とは、地理的に住居が密集した集落を指している。この村では行政単位である地区 (*dusun*) のなかに複数の集落が含まれている。ジェイ [Jay 1969: 290] が「村落共同体」(a village community) と呼ぶ、明確に区切られた社会単位である。
- 8) 古屋野正伍編 [1987: 391] の表のデータを筆者が再集計している。
- 9) トランスミグレーション政策と海外移住労働者については「5 国家的政策と住民の移動」で詳細に取り上げる。
- 10) ヒューゴ [Hugo 1997: 92] はインドネシアの移住における社会的ネットワーク (親族と知己) の重要性を指摘している。
- 11) この家族については、内藤 [2013] が詳細な報告をしている。

参 考 文 献

- 倉沢愛子, 1998, 「女性にとっての開発——インドネシアの家族福祉運動の場合」川田順造ほか編『岩波講座 開発と文化6——開発と政治』岩波書店。
- 小池誠, 2003, 「ジャワ村落のテレビ視聴者——メディア人類学の試み」『国際文化論集』27: 23-52。
- , 2012, 「台湾におけるエスニック・メディアが作り出すインドネシア女性労働者のネットワーク」『国際文化論集』46: 1-31。
- , 2013, 「インドネシア人帰還移民の社会福祉活動——台湾からインドネシアへ」伊藤眞編『東南アジアにおける人の移動と帰還移民の再統合に関する社会人類学的研究』平成22年度～平成24年文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (B) 研究成果報告書, 首都大学東京社会人類学研究室。
- 古屋野正伍編, 1987, 『東南アジア都市化の研究』アカデミア出版会。
- 内藤耕, 2013, 「ジャワの村の兄妹たちに見る海外出稼ぎと帰還後の生活戦略」伊藤眞編『東南アジアにおける人の移動と帰還移民の再統合に関する社会人類学的研究』平成22年度～平成24年文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (B) 研究成果報告書, 首都大学東京社会人類学研究室。
- Badan Pusat Statistik, 2011, *Statistik Indonesia 2010*, Jakarta: Badan Pusat Statistik.
- Geertz, H., 1989 (1961), *The Javanese Family: A Study of Kinship and Socialization*, Prospect Heights: Waveland Press.

- Hugo, G., 1995, Labour Export from Indonesia: An Overview, *ASEAN Economic Bulletin* 12-2: 275-298.
- , 1997, Changing Patterns and Processes in Population Mobility, in Jones, G. W. and T. H. Hull (eds), *Indonesia Assessment: Population and Human Resources*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Jay, R. R., 1969, *Javanese Villagers: Social Relations in Rural Modjokuto*, Cambridge: The MIT Press.
- Koentjaraningrat, 1985, *Javanese Culture*, Singapore: Oxford University Press.
- Oey-Gardiner, M., 1997, Educational Developments, Achievements and Challenges, in Jones, G. W. and T. H. Hull (eds), *Indonesia Assessment: Population and Human Resources*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- White, B. N. F., 1977, Production and Reproduction in a Javanese Village, Ph. D. dissertation, Columbia University.

Family and Mobility in a Rural Javanese Village

KOIKE Makoto

This paper aims to explore how families have survived in a rural Javanese village subject to drastic social change since the 1980s, focusing on the mobility (both domestic and global) of villagers. The research was conducted in the village of Purwosari (pseudonym) in the Bantul Regency of Yogyakarta, Indonesia in 1998 and 1999.

In Javanese rural social life, the village, in which kin-derived relations prevail, is the unit of conformity for local customs. The household is the basic social unit in the community, and 79% of the current research sample conformed to the ideal composition of one nuclear family per household.

When we focus on mobility, the village no longer appears as a closed community. The research shows that approximately 40% of the children born in the village moved away. Some went to urban areas to look for jobs, some moved to other islands under the transmigration program introduced by the Indonesian government. Since the 1980s, even global mobility has been found among the villagers, some of whom went to Saudi Arabia, Malaysia or Korea to work as migrant workers. This outward mobility makes it possible to sustain households which don't own enough agricultural land to support their members.

In conclusion, it would seem that the seeming stability of the village under study was closely linked to the dynamic mobility observed among its members.